

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) ナイカイ塩業株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒711-0913 岡山県倉敷市児島味野1丁目11番19号	
本票作成	部署名：総務部				
主たる業種	分類コード	16	業種名：化学工業		
事業の概要	塩・化成品の製造販売、不動産の管理 従業員134人				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	ナイカイ塩業本社工場		岡山県玉野市胸上2721	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度 ( 3 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 3.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 27 年度)			目標年度 (平成 30 年度)					
	128,960 t CO <sub>2</sub>			125,091 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 27 年度) の排出量					
	①	ナイカイ塩業本社工場		128,960 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産量：212,637	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		606.000 t CO <sub>2</sub> / ( 千 t )	588.000 t CO <sub>2</sub> / ( 千 t )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 27 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

設備更新等によるエネルギー効率の向上などにより、省エネ法に基づく年1%以上の温室効果ガス排出削減に取り組む。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

省エネ法に基づくエネルギー管理統括者を中心としたエネルギー管理体制を整備

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
ナイカイ塩業株式会社本社工場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気透析槽の新膜導入による電力原単位の向上を図った。(53千kWh/年)</li> <li>・中央制御室の蛍光灯をLEDに切替</li> <li>・ポンプ統合による省力化</li> <li>・事務所のエアコンを高効率タイプに更新。</li> <li>・吸収冷凍機による低圧蒸気の有効利用。</li> </ul>

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
ナイカイ塩業株式会社本社工場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気透析槽の新膜導入による電力原単位の向上を図った。(53千kWh/年)</li> <li>・透析工場の照明を水銀灯からLEDに取替</li> <li>・天候による工場の解列・並列基準の見直し</li> <li>・工程の見直しにより排水ポンプを2台から1台に減</li> <li>・事務所照明(1フロア)を蛍光灯からLEDに取替</li> <li>・ボイラーヤードの照明を水銀灯からLEDに取替</li> <li>・酸化マグネシウム制御室の照明を蛍光灯からLEDに取替</li> </ul>

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	有	健康被害予防事業に係る補助事業の申請(平成28年度分)
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

- ・環境マネジメントシステム (ISO14001) の導入(平成18年度)
- ・健康被害予防事業に係る補助事業の実施
- ・社有地への緑化実施(平成16年～平成20年・平成22年～27年)